

特集

参院選2019と

法律家の課題

◆特集にあたって

二〇一九年七月二一日、参議院選挙の投開票が行われた(以下「一九参院選」という)。

二〇一二年に生まれた第二次安倍政権は、二〇一三年に特定秘密保護法、二〇一五年には集団的自衛権行使を認める安全保障関連法、二〇一七年に共謀罪法を強行採決し、そして、集大成として憲法九条の明文改憲を打ち出した。これらの施策は、恒久平和主義、民主主義、基本的人権の尊重という原則を根本規範として個人の尊厳を実現しようとする日本国憲法の定めたこの国の構造を作り変えようとする暴挙である。

一九参院選は、こうした安倍政権による政治に終止符を打ち、憲法九条の明文改憲を断念させ、安倍政治に代わる新たな政治をつくる契機にできるかどうかが問われた歴史的な選挙だった。

本特集は、一九参院選の結果を分析したうえ、平和主義、民主主義、人権擁護に係る法律家運動の課題を明らかにし、憲法の諸価値を実現する新たな政治を展望しようとするものである。本特集は二つの内容から構成されている。



一つは、一九参院選直後に開催された日本民主法律家協会定時総会での、渡辺治一橋大学名誉教授の記念講演「参院選の結果と安倍改憲をめぐる情勢と課題」である。渡辺治講演は、一九参院選の結果について、①改憲勢力は三分の二の議席を割ったものの、安倍改憲の動きを止めるまでには行かず、改憲を巡る対抗が新たな局面に入ったこと、②安倍政権に対する「仕方のない支持」は維持されたものの、③野党共闘と市民の闘いによる一〇の一人区での勝利は、安倍政治打破のための私たちの方向と今後やるべき課題を示したと分析し、野党共闘を「政権を担う共闘」に強め、安倍政治に代わる政策を具体化し、国民の前に提示する重要性を指摘している。

もう一つの内容は、「市民と立憲野党の13の共通政策・私たち法律家の闘い」として、市民連合呼びかけ人である広渡清吾氏のほか一三名の論者に執筆頂いた論考である。

一九参院選は、安倍政治に終止符を打つべく、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合と立憲野党四党一会派による13項目の共通政策についての合意が実現する中でたたかわれた。改憲問題対策法律家六団体連絡会は、この政策合意が挙げる13

項目の分野の第一線で活動する法律家に呼びかけて、それぞれの立場から、この政策合意の項目に賛同し、安倍政治からの転換を目指す立憲野党会派を支持する記者会見を参院選前七月一日に行った。法律家たちは、①安倍政治によっていかに国民生活が疲弊し、軍事大国化が進み、民主主義と人権が危機に晒されているか、②憲法の諸価値が壊されることに対して、それぞれの課題について市民運動がいかに粘り強く奮闘しているか、③安倍政治のもとでそれぞれの課題を実現することは困難を極めており、草の根の市民運動とそのたたかいは、安倍政治に代わる、憲法の諸価値を実現する新たな政治をどれほど求めているかを豊かに語った。

本特集では、この記者会見で報告頂いた法律家の皆さんに、改めて論考を執筆頂き、「市民と立憲野党の13の共通政策・私たち法律家の闘い」として構成した。新たな政治の選択肢を国民の前に示すには、政策課題のさらなる探究が求められる。13項目の政策課題とこれに係る法律家運動をいかに前進させるか、そのための課題は何か。短時間の記者会見ではとうてい語りつくせなかったことについて、各報告者に縦横に論じていただいた。

「新しい政治の旗印―市民連合と立憲野党の共通政策を進展させる」と題する広渡清吾氏の論考は、「戦後日本社会は、侵略戦争と植民地支配を反省し、非戦・非武装の平和国家としてアジアと世界のなかで生きる、その保障として憲法九条を掲げてきた。安倍政治は、これを実質的に骨抜きにすることを歴



史的課題とし、まさに戦後日本社会は岐路に立っている。」とし、「参院選を終え、次期衆院選に向けて、市民と野党の共同は次の発展ステージを必要としている。それは、安倍政権に対するオルタナティブとして、市民の後押しする立憲野党の連合政権の展望を市民社会の中で明確にし、市民に新しい政治をアピールすることである。」と述べ、市民と野党の共同の発展ステージとして、「政権を変える」、「政治を変える」、「社会を変える」という三つの位相を問題提起している。

13の共通項目それぞれについて論じて頂いた一三名の論者の論考は、各共通政策を深く、かつ他の政策との密接な関係を意識したもので、13の共通政策の内容とその重要性を豊かに語るものであったが、同時に新しい政治のめざす像、個人の尊厳に根差した国家像を十分にイメージさせるものであり、13の論考を通して読み終えたと、一三名の論者とともに歩んでいる市民運動の広さと奥深さとその奮闘が伝わり、胸に迫るものがあつた。

埼玉県知事選挙、岩手県知事選挙と、一九参院選後も引き続き市民と野党の共同は力を発揮し、勝利した。衆議院議員の任期は二〇二一年一〇月まで。それまでに衆議院の解散が行われるであろう。

本特集が、市民と野党の共同を前進させ、政権構想を国民の前に提示することに、聊かでも寄与できることを願って止まない。安倍政治を終わらせ、安倍改憲を断念させ、新たな政治を切り拓こう。

〔法と民主主義〕編集委員会 南 典男・弁護士